



DBJ Kansai Topics 関西の「雇用改善」は本物か？

～関西再生に向けて「職学一致」の確立を～

【要約】

戦後最長の「いざなぎ景気（1965/11～70/7：57ヵ月）」超えが視野に入りつつある。在阪政府関係機関の雇用情勢判断も今年の春先から次々と上方修正され、雇用に関する悲観論は影を潜めたかに見える。

しかし、就業者数、雇用人員判断指数といった「量」の改善は「質」の改善とは別問題である。昨年の夏以降、関西地域の就業者数は増加傾向にあるが、労働者1人当たりの平均労働時間はそうしたプラス要因を打ち消すほどに減少している。結果として、就業者数と平均労働時間の積で定義した労働投入量は足元減少に転じている。原因は短時間労働者（週間就業時間35時間未満）の増加にあるが、これらの労働者は転職・追加就業希望が相対的に強いことを考えると、足元の量の「改善」は手放しでは喜べない。これと表裏一体の関係にあるが、最近では臨時雇・日雇労働者に代表される非正規雇用が増加傾向にあるのに対し、常用雇用の回復力は鈍いという傾向がある。非正規雇用の動きを年齢別に見ると、ニート現象が問題視されている若年層での比率が高く、しかも近年その比率は上昇傾向にある。これらの事柄を総合的に勘案すると、量的には改善している関西の雇用情勢も質的改善には至っていないと結論づけられよう。

働き口に代表される地域の魅力は中長期的に流出人口の動きにも影響を与える。京阪神は大学等の高等教育機関が多いことから、15～24才人口の流入は多いという強みを持っているが、卒業後の定着は少ない（＝仕事を求め他地域へ流出する）という弱みも併せ持っている。近年では、高等教育修了者の有力な受け皿である大企業雇用の回復力が弱いため、雇用の質的改善の遅れと相まって若年人口の域外流出が今後さらに加速することも懸念される。そのため、良質な教育インフラを活かしつつ「職学一致」を確立できるか、関西域内で雇用創出を図っていけるかが関西再生の試金石であると思われる。

【担当：遠藤業鏡、中村絢子】

（お問い合わせ先）日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

TEL 06-6345-6629



イントロ：雇用情勢の概観

- ・これまで他地域に比して高かった関西の失業率も足元では低下傾向を辿っている。
- ・2006年3月には日銀大阪支店の雇用情勢判断が「緩やかに改善している」から「改善している」へと上方修正されるなど、雇用に関する悲観論は影を潜めたかに見える。

図表1 完全失業率の地域比較

(単位: %)

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
全 国	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.4
北 海 道	5.5	5.9	6.3	6.2	5.5	5.3
東 北	4.4	5.2	6.1	5.5	5.3	5.1
北関東甲信	3.7	4.1	4.5	4.4	3.9	3.6
首 都 圏	4.8	5.1	5.3	5.0	4.5	4.2
北 陸	3.6	3.9	4.1	4.2	3.6	3.3
東 海	3.8	4.2	4.2	3.9	3.4	3.3
関 西	5.9	6.4	6.8	6.3	5.5	5.1
中 国	4.0	4.4	4.4	4.3	4.1	3.7
四 国	4.4	5.3	4.9	5.2	4.7	4.2
九 州	5.4	5.9	6.1	5.9	5.5	5.2

- (備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 完全失業率がワースト1の地域にはシャドーを付けている。

図表2 雇用情勢判断の変遷

04/10/5	悪化傾向に歯止めがかかっている
	"
05/4/21	緩やかに改善しつつある
	"
05/8/2	緩やかに改善している
	"
06/3/10	改善している
	"

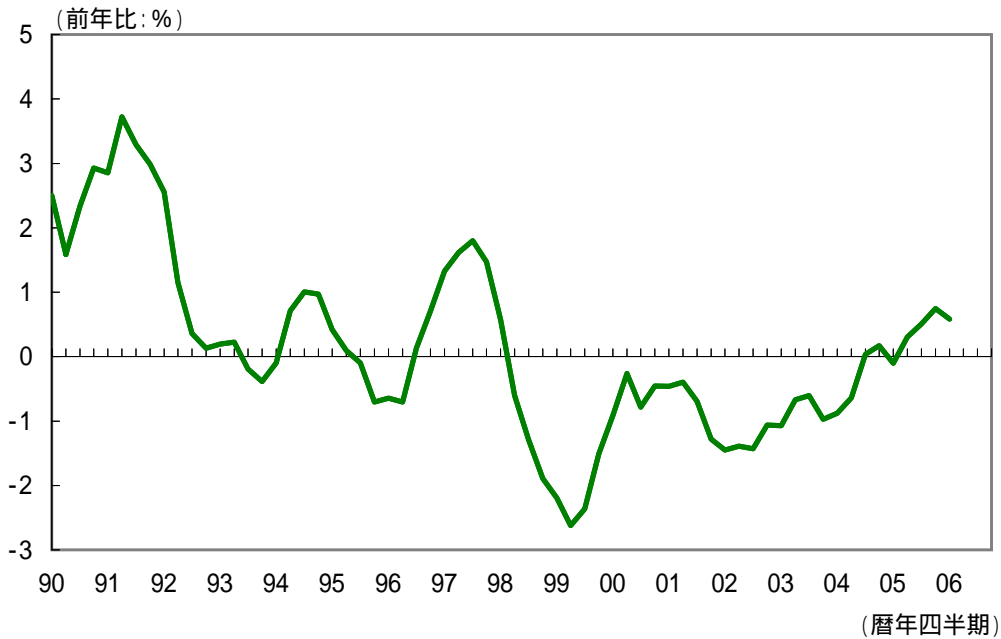
- (備考) 日本銀行大阪支店「金融経済概況」より作成。



関西の雇用情勢は見た目改善

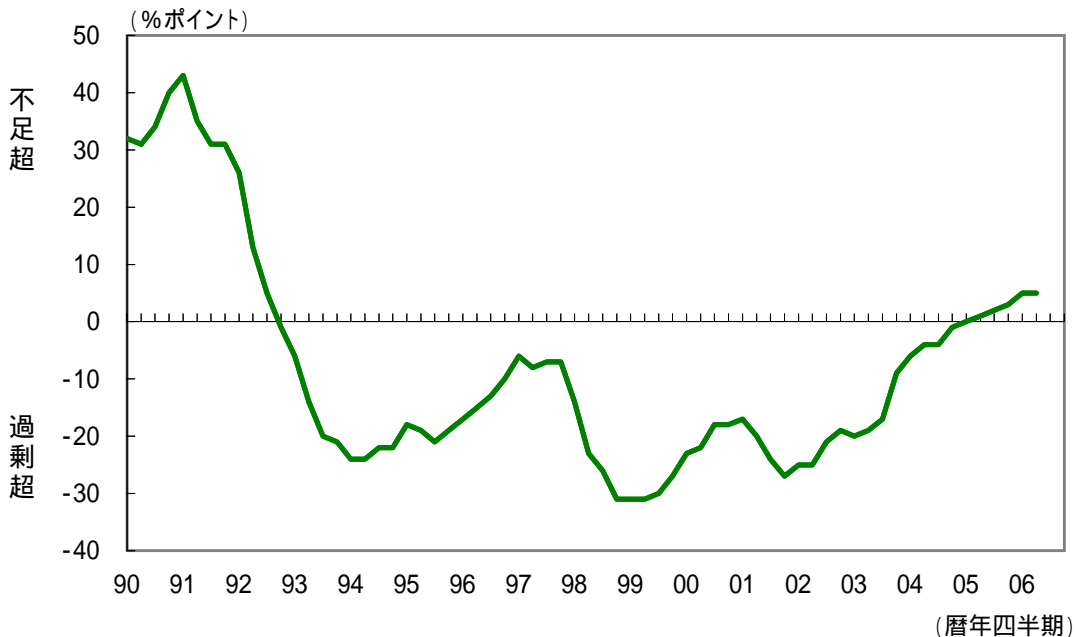
・ 関西の就業者数は、2005年の夏以降増加傾向にあり、こうした指標を見る限りでは雇用情勢は改善しているように見える。

図表3 就業者数の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 増減率は原数値の後方3期移動平均の対前年比。

図表4 雇用人員判断指数の推移



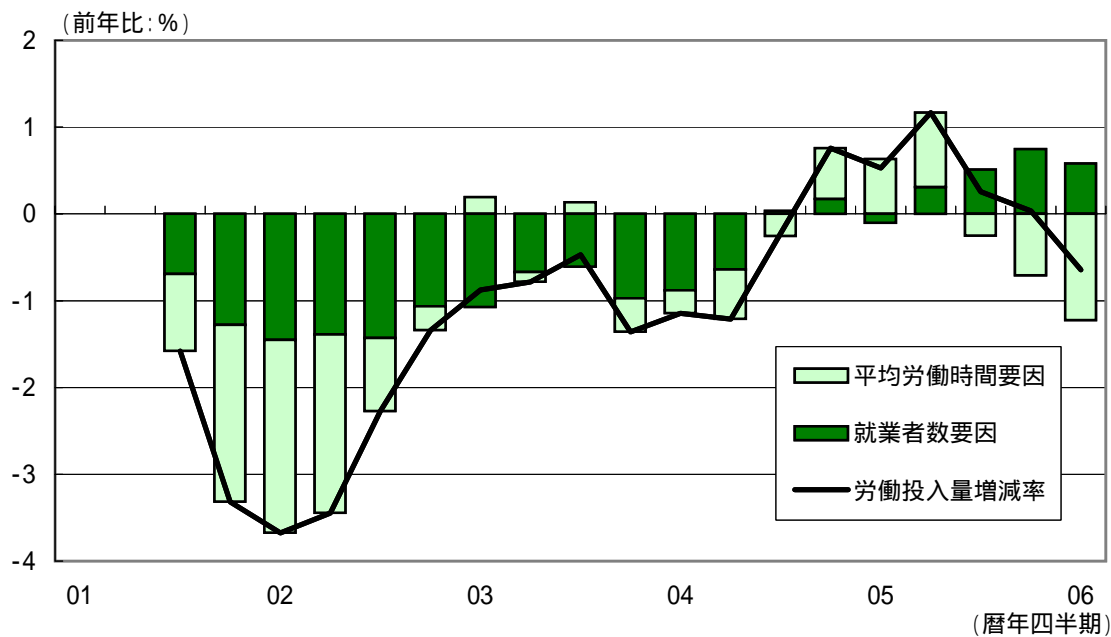
(備考) 1. 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」より作成。
2. 指数は「不足 - 過剰」で定義している。



マン・アワーの労働投入量は前年割れ

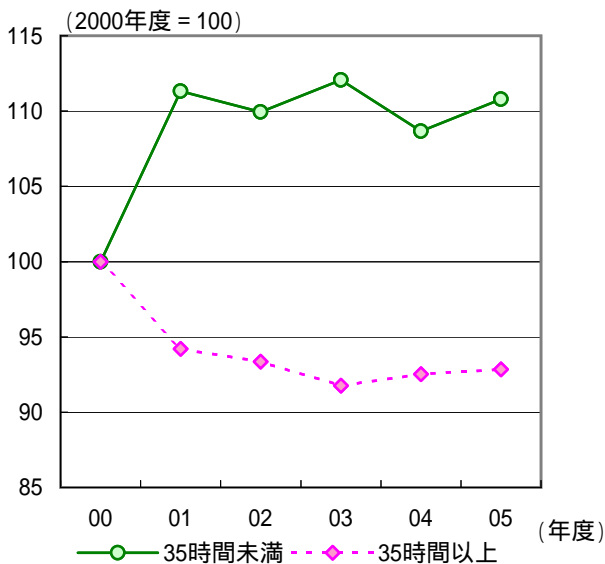
- ・ 就業者数の改善は見受けられるものの、平均労働時間の減少が大きく作用した結果、足元の労働投入量（就業者数×平均労働時間）は前年割れとなっている。
- ・ 背景には短時間労働者（週間就業時間35時間未満）の増加が平均労働時間を押し下げていることが影響していると思われる。なお、これらの労働者は転職・追加就業希望が強いことから、自ら望んでその地位を享受している労働者よりも、やむを得ない事情でその地位に甘んじている労働者が多いと推察される。

図表5 労働投入量の要因分解（関西）



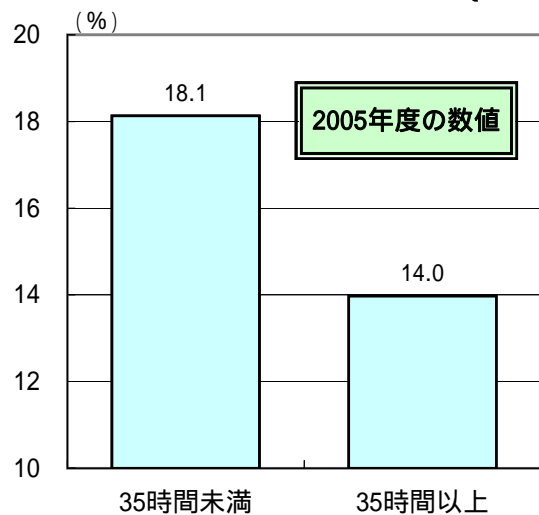
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 増減率は原数値の後方3期移動平均の対前年比。

図表6 週間就業時間別の従業者指数（関西）



(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

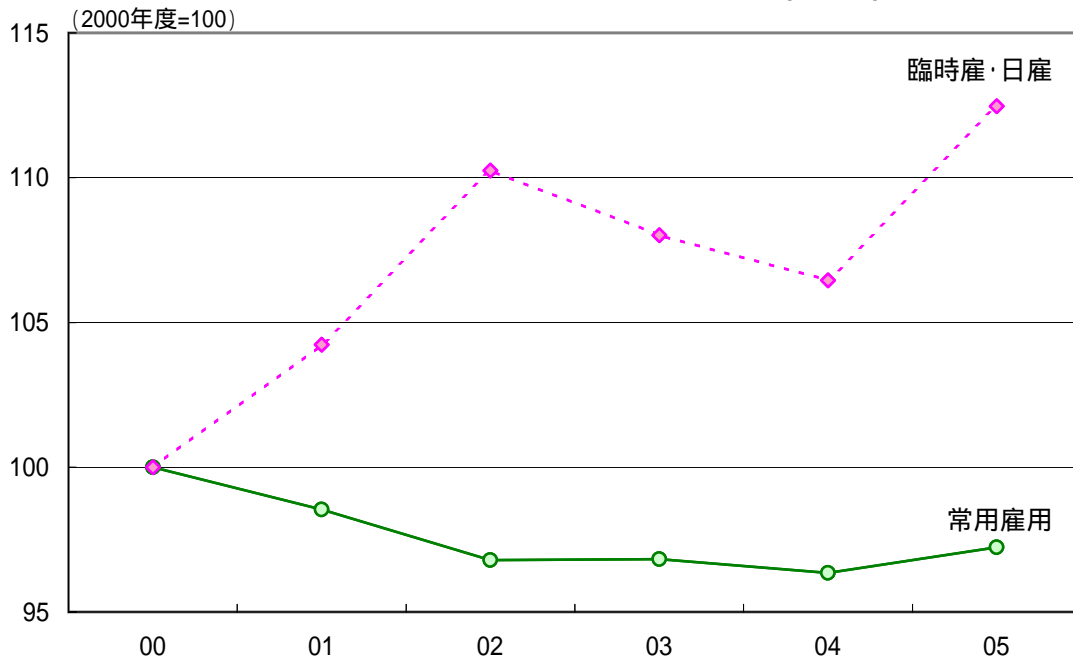
図表7 週間就業時間別の転職・追加就業希望者比率（関西）



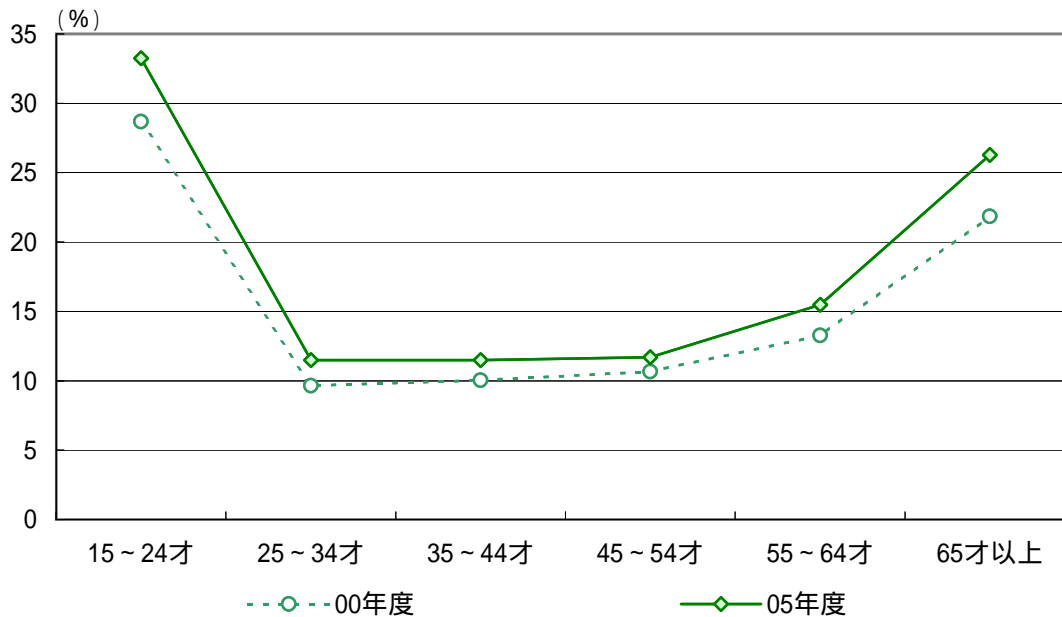
非正規雇用の増加が顕著

- ・短時間労働者の増加と軌を一にする形で、臨時雇・日雇労働者に代表される非正規雇用も増加傾向を辿っている。
- ・年齢別に見ると、臨時雇・日雇労働者は若年層と高齢者に多く見られ、これらの階層を中心に近年その比率は上昇傾向にある。

図表8 従業形態別就業者数の動き（関西）



図表9 臨時雇・日雇労働者の比率（関西）



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。

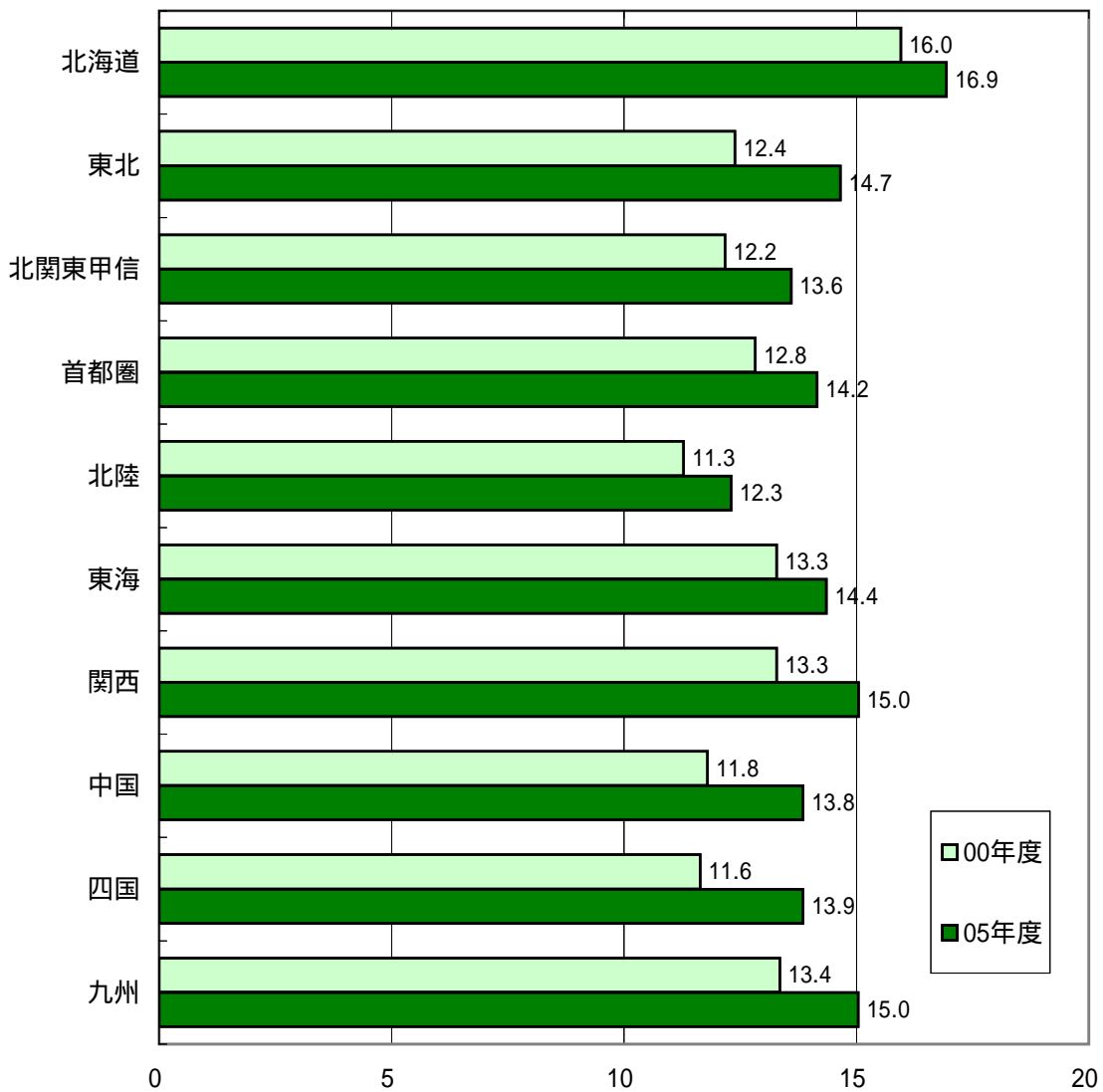
2. 臨時雇・日雇労働者は1年以内の期間を定めて雇われている者を指し、常用雇用とは1年を超えるまたは雇用期間を定めない契約で雇われている者などを指す。



非正規労働比率が高い関西地域

・臨時雇・日雇労働者の比率を地域別に見ると、関西地域は北海道に次ぐ高い比率となっており、他地域に比して雇用の質的な改善が遅れている。

図表10 臨時雇・日雇労働者の比率(%)



(備考)総務省「労働力調査」より作成。



地域の魅力が人口流出入に及ぼす影響 ～「足による投票」～

- ・京阪神は大学等の高等教育機関が多いことから、15～24才人口は域外からの流入が顕著であるが、25才以上の年齢階級では流出が多く、関西への定着は少ない。結果として、高等教育の果実は地域に落ちずに域外にスピル・オーバーしている。
- ・対照的に東海は、高等教育の需要が多い年齢層の域外流出が生じているが、豊富な雇用機会が「働き盛り世代」を呼び寄せ、地域の成長を可能ならしめている。

図表11 年齢階級別の人口増減（京阪神）

(単位:人)

	90年	95年	00年	05年
5～9歳	-25,806	-17,023	-8,490	-6,324
10～14歳	-20,588	-17,496	-8,434	-1,892
15～19歳	33,526	41,108	42,144	6,776
20～24歳	36,715	48,645	56,185	47,155
25～29歳	-92,857	-72,708	-80,016	-30,639
30～34歳	-36,933	-30,825	-29,104	-32,352
35～39歳	-34,544	-22,067	-18,954	-22,614
40～44歳	-31,702	-19,070	-11,294	-11,086
45～49歳	-24,919	-17,366	-15,281	-9,908
50～54歳	-27,935	-24,586	-30,368	-18,432
55～59歳	-39,434	-29,961	-35,128	-36,480
60～64歳	-46,156	-50,201	-40,796	-49,141

図表12 年齢階級別の人口増減（東海）

(単位:人)

	90年	95年	00年	05年
5～9歳	4,227	5,933	1,163	2,503
10～14歳	2,143	2,098	-68	-34
15～19歳	16,754	11,645	4,516	381
20～24歳	-18,278	-13,059	-18,477	-221
25～29歳	1,724	8,999	104	6,537
30～34歳	5,167	8,561	-1,128	398
35～39歳	4,193	6,171	-655	-98
40～44歳	823	2,823	-1,491	-1,821
45～49歳	-5,399	-2,991	-7,314	-5,166
50～54歳	-8,971	-8,405	-15,225	-9,409
55～59歳	-15,082	-12,741	-17,488	-17,175
60～64歳	-19,966	-22,357	-20,769	-23,015

- (備考) 1. 関西社会経済研究所(2006)「関西地区と東海地区の経済・産業構造」を加筆修正。
 2. 00年までの数値は国勢調査ベース、それ以降は住民基本台帳ベース。
 3. 数値の見方: 05年の5～9歳の数値 = (05年の5～9歳人口) - (00年の0～4歳人口)
 4. 京阪神は京都・大阪・兵庫、東海は愛知・岐阜・三重の数値。

地域相互間の大学進学状況

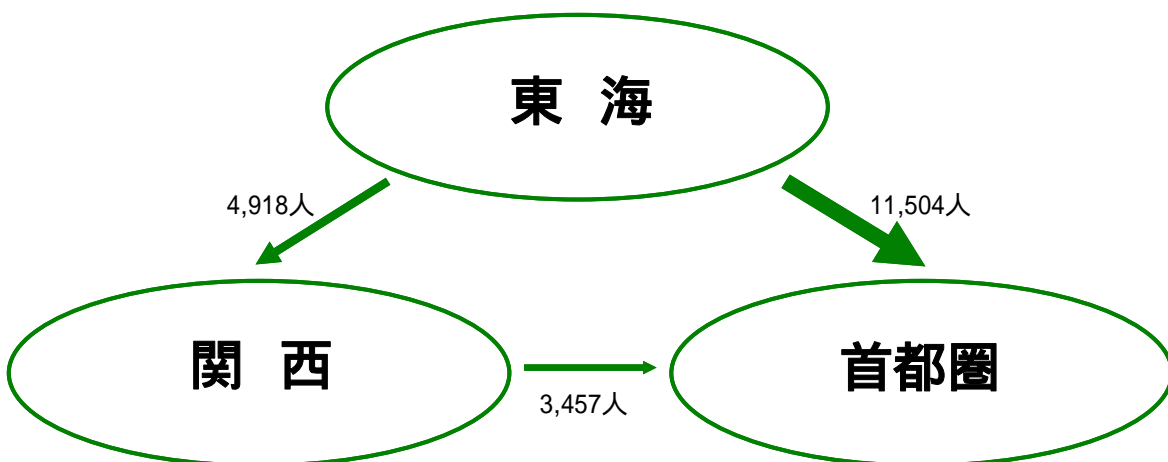
- ・ 関西は良質な教育インフラを背景に地元進学率も高く（85.5%）、三大都市圏間で見たととき大学進学者はネットの流入となっている。
- ・ 図表11の人口流入の動きとあわせて考えると、「学生生活は関西で、就職は他地域で」という行動パターンが見て取れる。

図表13 出身高校の所在地別大学進学者数（2005年度）

（単位：人、%）

出身校 進学先	関西の高校		東海の高 校		首都圏の高 校	
	進学者数	構成比	進学者数	構成比	進学者数	構成比
全 国 計	103,076	100.0	71,438	100.0	162,619	100.0
関 西 の 学 大	88,080	85.5	6,971	9.8	1,483	0.9
東 海 の 学 大	2,053	2.0	45,502	63.7	1,158	0.7
首都圏の学 大	4,940	4.8	12,662	17.7	152,912	94.0

（参考）上表を三大都市圏間についてネット表示したもの



（備考）1. 文部科学省「学校基本調査報告書」より作成。
2. 関西は2府4県、東海は4県、首都圏は1都3県の数値。



大企業雇用の現状

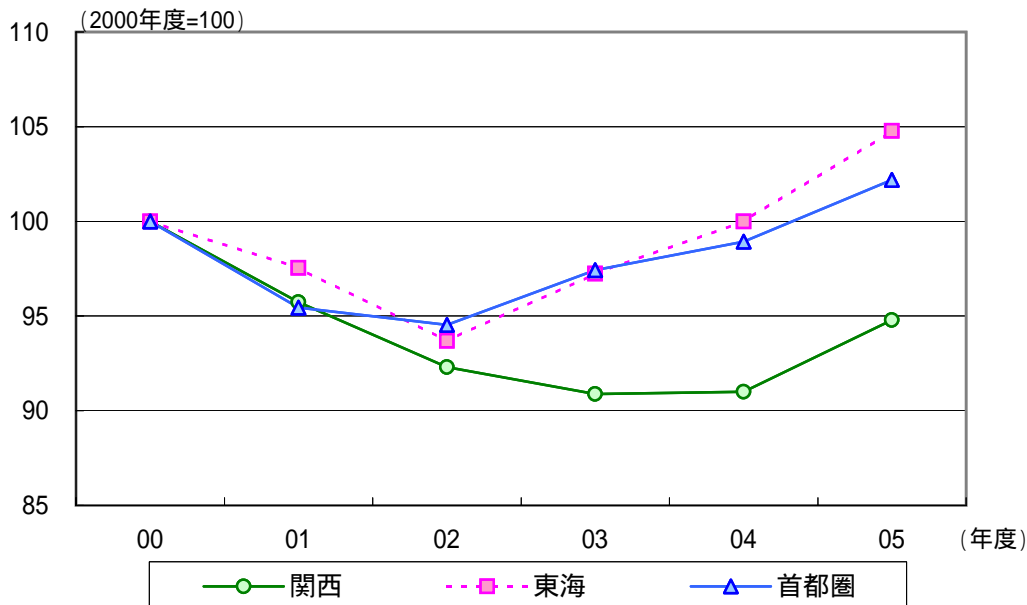
- ・ 関西の大企業雇用は他地域と比較して回復が鈍く、ここ数年は首都圏・東海といった他の大都市圏に水をあけられている。
- ・ 大企業雇用は高等教育修了者の有力な受け皿であり、この回復力如何では若年人口の域外流出をさらに加速しかねない。関西が再生するかどうかは、良質な教育インフラを活かしつつ関西域内で雇用創出を図れるかどうか、「職学一致」を確立できるかどうかにかかっていると見えよう。

図表14 大企業雇用の地域別増減

(単位:万人、%)

	00年度	05年度	00年度	05年度
			増減数	増減率
全 国	1,271	1,278	7.0	0.6
北 海 道	40	41	1.5	3.8
東 北	68	64	3.3	4.8
北関東甲信	96	94	2.3	2.3
首 都 圏	467	477	10.3	2.2
北 陸	42	41	1.3	3.0
東 海	163	170	7.8	4.8
関 西	211	200	11.0	5.2
中 国	64	62	2.3	3.5
四 国	25	26	0.3	1.0
九 州	97	103	6.8	7.0

図表15 三大都市圏の大企業雇用



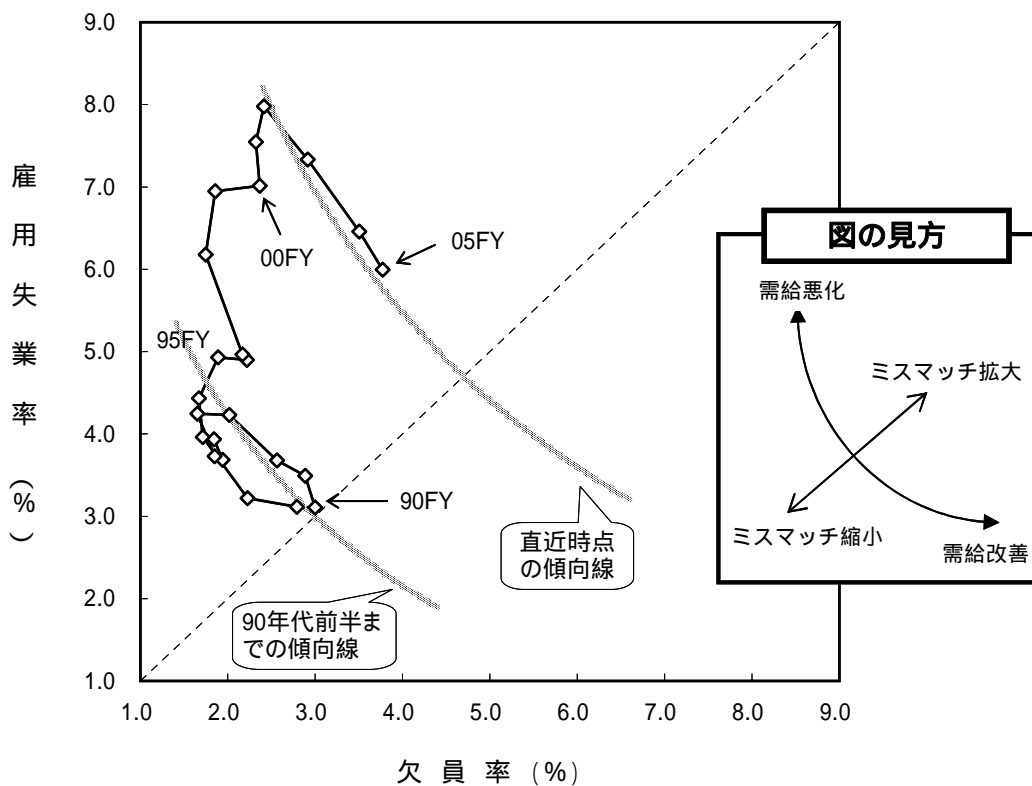
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。

2. 大企業雇用は従業者数500人以上の企業(非農林業)で働いている者の数で定義した。

(参考) 労働市場のミスマッチは依然として高水準

- ・ 欠員率と失業率は一般に景気循環に伴い逆相関の動きをするが、労働市場のミスマッチが増大すると失業率、欠員率とも上昇するため逆相関の関係は右上方にシフトする。
- ・ 今次回復局面の動きを見ると、需給改善を受けUV曲線上を右下に移動しているが、90年代後半に拡大したミスマッチ解消までには至っていない。

図表16 UV曲線



- (備考) 1. 厚生労働省「労働市場年報」、総務省「労働力調査」より作成。
 2. 雇用失業率 = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)
 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 雇用者数)
 3. 有効求人数、就職件数は常用的・臨時的パートタイムを含む数値。